

産業環境委員会資料

令和 7 年 7 月 4 日

調査事項件名

頁

(1) 二酸化炭素排出実質ゼロに関する調査について 2

(環 境 部)

産業環境委員会資料

令和7年7月4日

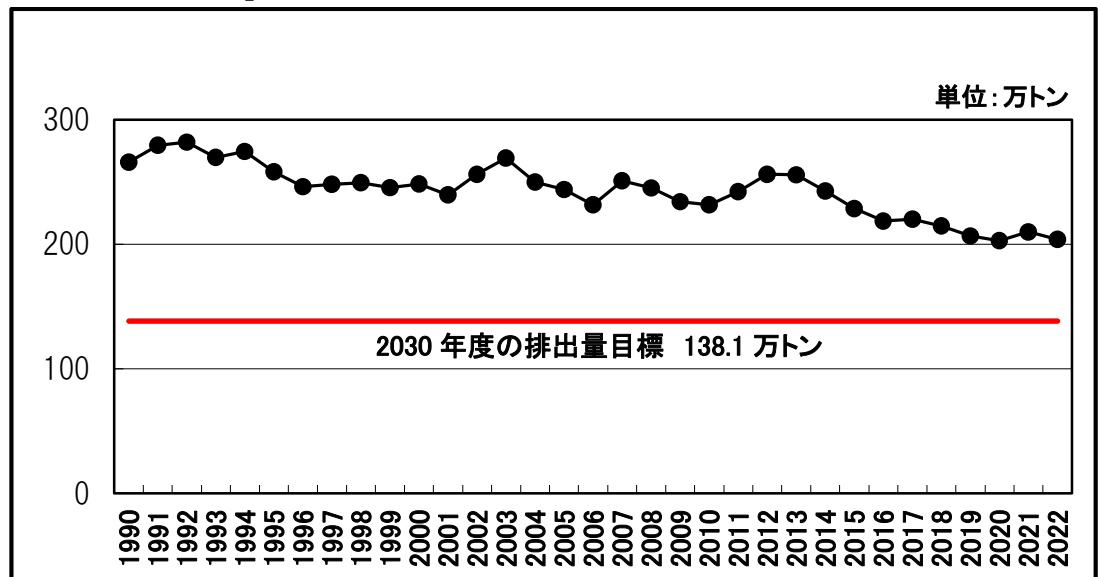
件 名	二酸化炭素排出実質ゼロに関する調査について																		
所管部課名	環境部環境政策課																		
内 容	1 二酸化炭素排出量の現状 オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」により算定された最新の実績である2022年度の二酸化炭素（以下、「CO₂」という。）排出量をまとめた。 （1）最新実績の現状分析と原因の考察 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>最新実績の現状</th><th>原因の考察</th><th>対応策</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td><td>足立区で排出割合が4割を超え最も高い家庭部門は、区民一人あたりの排出量が4.8パーセント減少した。 （6ページ、2（5）CO₂増減率（家庭部門）参照）</td><td>新型コロナウイルス蔓延防止等重点措置が2022年3月に終了し、経済活動が再開したことに伴い、在宅勤務の減少等で家庭部門の排出量が減少に転じた。</td><td>① ホームページ・SNSに加え、区のイベントへの出展拡大により、身近な脱炭素の取り組みや補助金の情報発信。 ② プラスチック分別回収区内全域実施に向けた丁寧な説明に加え、生ごみ処理機の活用PR等、ごみの減量策を展開。</td></tr> <tr> <td>2</td><td>産業部門でのCO₂排出量が前年度比で4.4パーセント増加した。 （4ページ、1（5）部門別CO₂排出量及び増減率参照）</td><td>特に製造業での増加が目立つ（前年度比6.8パーセント増）。 これは1同様に経済活動の再開により、製造量、出荷量の増加に伴う排出量の増加とみられる。</td><td>① 関連団体に対し、CO₂排出量や電力契約の見直し等に関する周知と情報共有。 ② 製造業に対する省エネ機器導入費・省エネ診断費補助の周知と併せた啓発活動。</td></tr> <tr> <td>3</td><td>自動車部門の排出量は23区中最も多い。 （4ページ、1（5）部門別CO₂排出量及び増減率参照）</td><td>自動車部門は道路の延長が排出量の算定に影響するため、面積が広く幹線道路や高速道路が多い足立区は排出量が多く推計される。</td><td>① 幹線道路や高速道路を走行する車両への対応は困難。 ② 家庭向け対応策として、本庁舎敷地内への電気自動車急速充電設備設置と併せたCO₂排出削減の啓発。</td></tr> </tbody> </table>				最新実績の現状	原因の考察	対応策	1	足立区で排出割合が4割を超え最も高い家庭部門は、区民一人あたりの排出量が4.8パーセント減少した。 （6ページ、2（5）CO ₂ 増減率（家庭部門）参照）	新型コロナウイルス蔓延防止等重点措置が2022年3月に終了し、経済活動が再開したことに伴い、在宅勤務の減少等で家庭部門の排出量が減少に転じた。	① ホームページ・SNSに加え、区のイベントへの出展拡大により、身近な脱炭素の取り組みや補助金の情報発信。 ② プラスチック分別回収区内全域実施に向けた丁寧な説明に加え、生ごみ処理機の活用PR等、ごみの減量策を展開。	2	産業部門でのCO ₂ 排出量が前年度比で4.4パーセント増加した。 （4ページ、1（5）部門別CO ₂ 排出量及び増減率参照）	特に製造業での増加が目立つ（前年度比6.8パーセント増）。 これは1同様に経済活動の再開により、製造量、出荷量の増加に伴う排出量の増加とみられる。	① 関連団体に対し、CO ₂ 排出量や電力契約の見直し等に関する周知と情報共有。 ② 製造業に対する省エネ機器導入費・省エネ診断費補助の周知と併せた啓発活動。	3	自動車部門の排出量は23区中最も多い。 （4ページ、1（5）部門別CO ₂ 排出量及び増減率参照）	自動車部門は道路の延長が排出量の算定に影響するため、面積が広く幹線道路や高速道路が多い足立区は排出量が多く推計される。	① 幹線道路や高速道路を走行する車両への対応は困難。 ② 家庭向け対応策として、本庁舎敷地内への電気自動車急速充電設備設置と併せたCO ₂ 排出削減の啓発。
	最新実績の現状	原因の考察	対応策																
1	足立区で排出割合が4割を超え最も高い家庭部門は、区民一人あたりの排出量が4.8パーセント減少した。 （6ページ、2（5）CO ₂ 増減率（家庭部門）参照）	新型コロナウイルス蔓延防止等重点措置が2022年3月に終了し、経済活動が再開したことに伴い、在宅勤務の減少等で家庭部門の排出量が減少に転じた。	① ホームページ・SNSに加え、区のイベントへの出展拡大により、身近な脱炭素の取り組みや補助金の情報発信。 ② プラスチック分別回収区内全域実施に向けた丁寧な説明に加え、生ごみ処理機の活用PR等、ごみの減量策を展開。																
2	産業部門でのCO ₂ 排出量が前年度比で4.4パーセント増加した。 （4ページ、1（5）部門別CO ₂ 排出量及び増減率参照）	特に製造業での増加が目立つ（前年度比6.8パーセント増）。 これは1同様に経済活動の再開により、製造量、出荷量の増加に伴う排出量の増加とみられる。	① 関連団体に対し、CO ₂ 排出量や電力契約の見直し等に関する周知と情報共有。 ② 製造業に対する省エネ機器導入費・省エネ診断費補助の周知と併せた啓発活動。																
3	自動車部門の排出量は23区中最も多い。 （4ページ、1（5）部門別CO ₂ 排出量及び増減率参照）	自動車部門は道路の延長が排出量の算定に影響するため、面積が広く幹線道路や高速道路が多い足立区は排出量が多く推計される。	① 幹線道路や高速道路を走行する車両への対応は困難。 ② 家庭向け対応策として、本庁舎敷地内への電気自動車急速充電設備設置と併せたCO ₂ 排出削減の啓発。																

(2) 足立区と23区、多摩地域のCO₂排出量

	2022年度 排出量	前年度比	2013年度比
足立区	203.8万トン	▲2.9%	▲20.3%
23区	3,916.3万トン	▲1.2%	▲21.7%
多摩地域	1,326.0万トン	▲1.7%	▲18.4%

第三次足立区環境基本計画改定版に定めるCO₂削減目標
(基準年:2013年度) 2030年度 ▲46%以上

(3) 足立区のCO₂の推移

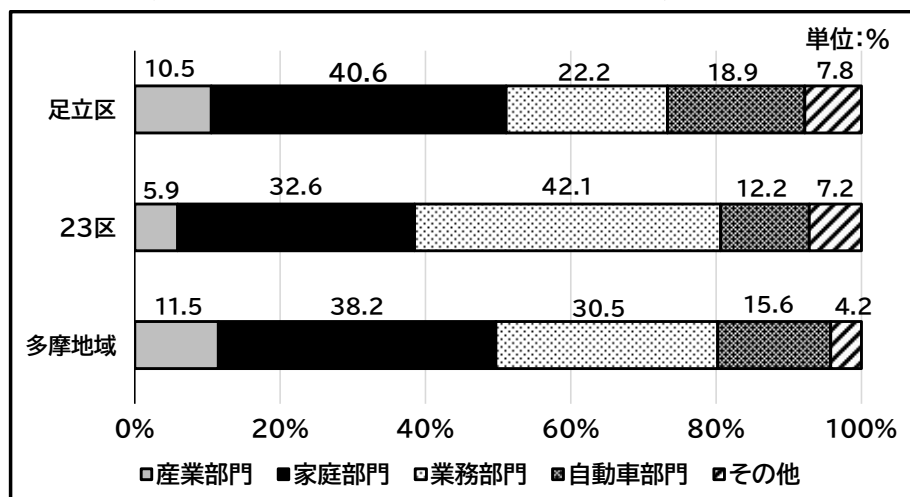


(4) 足立区の部門別CO₂排出割合(2022年度)

産業	家庭	業務	自動車	その他
10.5%	40.6%	22.2%	18.9%	7.8%

※ 次頁に23区、多摩地区との比較を掲載

23区、多摩地区との部門別排出割合の比較



※ 端数処理の関係で合計が合わないことがある。

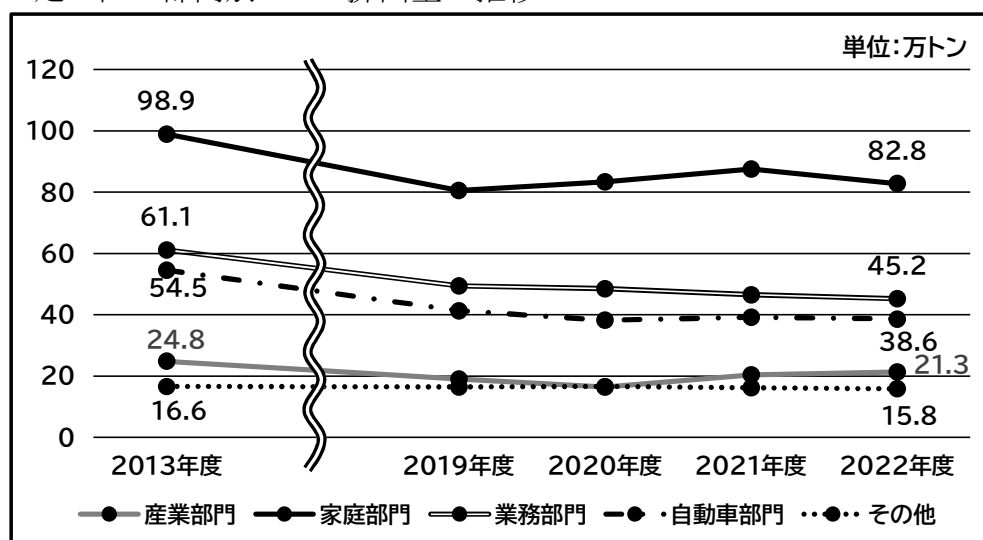
(5) 足立区の部門別CO₂排出量及び増減率（前年度比、基準年度比）

	2022 年度排出量	23 区順位	前年度比 増減率	基準年度 (2013 年度) 比 増減率
産業部門計	21.3 万トン	19 位	4.4%	▲14.1%
家庭部門	82.8 万トン	20 位	▲5.4%	▲16.3%
業務部門	45.2 万トン	12 位	▲2.8%	▲26.0%
自動車部門	38.6 万トン	23 位	▲1.5%	▲29.2%
その他	15.8 万トン	-	▲2.5%	▲4.2%
総合計	203.8 万トン	17 位	▲2.9%	▲20.3%

※ 端数処理の関係で合計が合わない場合がある。

23 区順位は少ない順

足立区の部門別CO₂排出量の推移



2 近隣区との比較（2022年度）

(1) CO₂総排出量（少ない順、数字は23区順位）

（単位：万トン）

区名	排出量	区名	排出量
1 荒川区	59.3	11 板橋区	172.8
4 台東区	99.3	12 練馬区	173.2
5 墨田区	102.9	16 江戸川区	189.8
7 北区	105.4	17 足立区	203.8
8 葛飾区	124.8	21 江東区	266.2

足立区は17位 / 23区中1位 荒川区 23位 港区

(2) 区民一人当たりのCO₂排出量 (少ない順、数字は23区順位)

(単位：トン)

区名	排出量	区名	排出量
1 練馬区	2.31	9 板橋区	2.98
5 荒川区	2.74	10 北区	2.99
6 江戸川区	2.75	13 墨田区	3.77
7 葛飾区	2.77	17 台東区	4.67
8 足立区	2.94	18 江東区	5.07

足立区は8位 / 23区中1位 練馬区 23位 千代田区

(3) 人口、面積等が足立区と同等規模の自治体とのCO₂排出量の比較

	足立区	江戸川区	練馬区
人口	69.2万人	69.0万人	75.0万人
面積	53.25km ²	49.9km ²	48.16km ²
製造業事業所数(※)	2,609所	2,197所	779所
業務部門(万トン)	45.2	35.9	39.7
運輸部門(万トン)	45.0	39.4	26.7
(うち自動車部門)	(38.6)	(37.6)	(23.5)
産業部門(万トン)	21.3	26.5	6.3
(うち製造業部門)	(17.2)	(21.8)	(3.1)
家庭部門(万トン)	82.8	79.2	92.0
《家庭部門排出割合》	40.6%	41.7%	53.1%
廃棄物部門	9.4	8.8	8.5
合計(万トン)	203.8	189.8	173.2
区民一人当たりの排出量(トン)	2.94	2.75	2.31

※ 令和3年経済センサス産業大分類別民営事業所数内製造業事業所数

他の2区に比べ、足立区が区民一人当たりの排出量が多い要因の考察

- ① 足立区は区民以外の活動量を含む業務部門(事務所、小売・サービス業、学校、病院等のエネルギー消費量から算定)が他の2区と比べ高いことが一人当たりの排出量に影響してると考えられる。
- ② 幹線道路、高速道路の延長や列車の区内走行距離が長い足立区では運輸部門の排出量が他区に比べ高く算定される。

(4) CO₂増減率（総排出量）

	CO ₂ 排出量 (全部門合計)			区民一人あたりの CO ₂ 排出量 (全部門合計)		
	2021 年度 (万トン)	2022 年度 (万トン)	増減率	2021 年度 (トン)	2022 年度 (トン)	増減率
足立区	209.8	203.8	▲2.9%	3.02	2.94	▲2.6%
台東区	98.6	99.3	0.7%	4.64	4.67	0.6%
墨田区	105.8	102.9	▲2.7%	3.88	3.77	▲2.8%
江東区	271.8	266.2	▲2.1%	5.18	5.07	▲2.1%
北区	106.9	105.4	▲1.4%	3.02	2.99	▲1.0%
荒川区	60.9	59.3	▲2.6%	2.80	2.74	▲2.1%
板橋区	178.2	172.8	▲3.0%	3.05	2.98	▲2.3%
練馬区	177.8	173.2	▲2.6%	2.36	2.31	▲2.1%
葛飾区	128.8	124.8	▲3.1%	2.85	2.77	▲2.8%
江戸川区	194.8	189.8	▲2.6%	2.80	2.75	▲1.8%
23 区全体	3,965.0	3,916.3	▲1.2%	4.08	4.05	▲0.7%

(5) CO₂増減率（家庭部門）

	CO ₂ 排出量 (家庭部門)			区民一人あたりの CO ₂ 排出量 (家庭部門)		
	2021 年度 (万トン)	2022 年度 (万トン)	増減率	2021 年度 (トン)	2022 年度 (トン)	増減率
足立区	87.5	82.8	▲5.4%	1.26	1.20	▲4.8%
台東区	34.1	33.3	▲2.3%	1.61	1.57	▲2.5%
墨田区	38.1	36.4	▲4.5%	1.40	1.33	▲5.0%
江東区	67.6	63.8	▲5.6%	1.29	1.22	▲5.4%
北区	45.3	43.3	▲4.4%	1.28	1.23	▲3.9%
荒川区	27.7	26.6	▲4.0%	1.27	1.23	▲3.1%
板橋区	73.3	69.7	▲4.9%	1.26	1.20	▲4.8%
練馬区	96.5	92.0	▲4.7%	1.28	1.23	▲3.9%
葛飾区	56.9	54.8	▲3.7%	1.26	1.21	▲4.0%
江戸川区	83.3	79.2	▲4.9%	1.20	1.15	▲4.2%
23 区全体	1,337.7	1,278.4	▲4.4%	1.38	1.32	▲4.3%

3 区の脱炭素への取り組み状況について

区がCO₂削減に向け重点を置き取り組む事業について、2024年度の実績や排出削減量をまとめた。

なお、取り組みによる効果が翌年度以降も継続し、累計して集計する事業を（累計集計）、効果がその時限りで単年度ごとに集計するものを（単年度集計）と表記している。

（1）太陽光発電システム設置費補助（累計集計）

累計は脱炭素ロードマップ初年度（2022年度）からの積み上げ

	補助件数（累計）	CO ₂ 削減量
2030 年度目標	1,460 件	2,642.6 トン
2024 年度までの実績累計	1,058 件	2,133.6 トン
目標達成率	72.5%	80.7%

2024年度補助件数640件（前年度比372件増）

電気代の高騰などで設備導入への需要が高まり、2024年度は当初予定していた補助件数（260件）を早期に達成し、予算を補正し対応した結果、640件の補助実績となった。

（2）電気自動車等購入費補助（累計集計）

累計は脱炭素ロードマップ初年度（2022年度）からの積み上げ

	補助件数（累計）	CO ₂ 削減量
2030 年度目標	2,020 件	816.1 トン
2024 年度までの実績累計	949 件	398.6 トン
目標達成率	47.0%	48.8%

2024年度補助件数331件（前年度比52件減）

（内訳）電気自動車182件、プラグイン・ハイブリッド142件、燃料電池車1件

これまで申請件数は上昇傾向にあったが、2024年度は世界的な電気自動車の需要停滞や、新たな車種の発売が少なかったことなどが前年度比減の要因と考えられる。

(3) プラスチック分別回収（単年度集計）

	分別回収量(※)	CO ₂ 削減量
2030 年度目標	7,350.0 トン	10,805.0 トン
2024 年度実績	1,149.5 トン	1,526.5 トン
目標達成率	15.6%	14.1%

※ 2024 年度実績はモデル地区（千住、小台、宮城、新田地域、人口は区全体の15%程度）のみでの分別回収によるもの。

モデル実施中はプラスチック分別回収量1,100トン/年を想定。

2024 年度新規実施（モデル事業）

モデル実施初年度の2024年度は、おおむね当初の想定通りの回収量であった。

周知チラシやごみの分け方出し方（冊子）の戸別配布、住民説明会の実施などの周知活動を展開した。

(4) 区施設の再エネ100%電力導入拡大（単年度集計）

	再エネ電力使用量	CO ₂ 削減量
2030 年度目標	3,530.0 万 kWh	15,992.0 トン
2024 年度実績	3,260.9 万 kWh	13,761.0 トン
目標達成率	92.4%	86.0%

2024 年度再エネ電力使用量 3,260.9 万 kWh（前年度比 2,337 万 kWh 増）

（再エネ100%電力使用施設）

2023 年度から引き続き再エネ 100%電力を使用した施設	小中学校 17 校、清掃事務所、住区センター（27 施設）、総合スポーツセンター等（3 施設）
2024 年度に新たに再エネ 100%電力使用へと移行した施設	本庁舎、ギャラクシティ、地域学習センター（13 施設）、小中学校 102 校（上記 17 校含む・10 月～）、足立保健所、勤労福祉会館、梅田図書館

(5) 環境配慮型自動販売機設置（単年度集計）

	環境配慮型自動販売機への移行台数	CO ₂ 削減量
2030 年度目標	150 台	30.7 トン
2024 年度実績	24 台	5.3 トン
目標達成率	16.0%	17.3%

2024 年度新規実施（移行期間 5 年間のうち 1 年目）

5 年間で区施設の 150 台全ての自動販売機を環境配慮型に移行する。自動販売機の契約見直しに併せ、以下の要件で環境配慮を実施。

- ① 自動販売機に併設するボックスで回収するペットボトルを全て水平リサイクル（6 台）
- ② 環境負荷が少ない容器（再生、バイオペット、缶、紙パック）に限定し飲料を販売（5 台）
- ③ 従来のペットボトル（再生、バイオペットボトル以外）の割合を全体の 3 割以下に制限（13 台）